



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL http://www.pasonagroup.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL)03(6734)0200
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日~平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	169,185	9.2	2,334	14.1	2,251	15.0	7	△37.2
26年5月期第3四半期	154,939	0.9	2,046	16.8	1,957	14.9	12	-

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 870百万円(17.5%) 26年5月期第3四半期 741百万円(132.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	0.21	-
26年5月期第3四半期	0.33	0.31

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	76,618	27,336	27.3
26年5月期	75,615	27,181	27.9

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 20,894百万円 26年5月期 21,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	-	0.00	-	10.00	10.00
27年5月期	-	0.00	-	-	-
27年5月期(予想)	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日~平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	11.2	3,550	10.6	3,550	13.2	600	14.0	16.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期3Q	41,690,300株	26年5月期	41,690,300株
27年5月期3Q	4,893,100株	26年5月期	4,765,957株
27年5月期3Q	36,825,143株	26年5月期3Q	37,450,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、本日(平成27年4月9日)、当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	7
(2) 追加情報.....	7
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	10
四半期連結損益計算書.....	10
四半期連結包括利益計算書.....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(セグメント情報等).....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	13
(重要な後発事象).....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資において持ち直しの鈍さが一部懸念されたものの、企業業績や雇用環境は緩やかに改善しており、人材需要の高まりは継続しております。こうした環境の中、当社グループは企業の事業環境に合わせたサービスメニューの拡充や、新しい働き方の提案に積極的に取り組み、「ソーシャルソリューションカンパニー」として教育・研修、保育、ヘルスケア、地方活性・農業分野にもサービス領域を拡大しております。

当四半期の業績は、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）をはじめ多くのセグメントで増収となり、売上高は169,185百万円（前年同期比9.2%増）となりました。尚、当期より連結納税に移行し、対象子会社の決算期を3月から5月に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において一部子会社が11ヶ月の変則決算となっております。

また売上総利益については、人材需要の拡大に伴いプレース&サーチ（人材紹介）やエキスパートサービスが増収となったことに加え、インソーシングの粗利率向上も寄与し、33,781百万円（前年同期比14.3%増）となりました。販管費はM&Aや変則決算の影響に加えて、既存事業拡大のための人的投資等を行ったことから31,446百万円（前年同期比14.4%増）となりました。その結果、営業利益は2,334百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は2,251百万円（前年同期比15.0%増）と増益、四半期純利益は7百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

■連結業績

	平成26年5月期 第3四半期(累計)	平成27年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	154,939百万円	169,185百万円	9.2%
営業利益	2,046百万円	2,334百万円	14.1%
経常利益	1,957百万円	2,251百万円	15.0%
四半期純利益	12百万円	7百万円	△37.2%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 144,551百万円 営業利益 2,965百万円

[エキスパートサービス] 売上高 99,719百万円

景気改善により幅広い業界で人材ニーズの増加が見られるものの、職種別の需要では濃淡があり、一般事務の回復は緩やかな一方で、専門人材の需要は強い状況が続いております。そのような中、経理、貿易、法務など専門性の高い求人増加に対応するため、外部パートナーとの連携や、教育・研修によってスキル向上や資格取得を支援する育成型派遣に注力し、専門人材の供給力を高めました。また、当期から医療関連人材サービスを提供する株式会社パソナメディカル（旧 株式会社メディカルアソシア）の寄与もあって、売上高は99,719百万円（前年同期比7.7%増）となりました。職種別ではテクニカル分野が大幅に伸長し、クラリカルやITエンジニアリング分野も堅調に推移しました。

また、平成27年3月には住友商事株式会社の100%子会社である住商アドミサービス株式会社の派遣事業を株式会社パソナが譲り受けており、キャプラン株式会社と共に増加する国際取引の需要に対応し、貿易事務におけるシェアを拡大させてまいります。

〔インソーシング〕 売上高 33,490百万円

民間企業においては、コスト削減や経営効率化などの導入効果が評価され、顧客内で他部署への横展開が進みました。また、実績の増加に伴って、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）等での外部人材活用が日本企業にも浸透してきたことから、新規顧客も増加しました。パブリック分野では、豊富な実績と、高品質なサービスが評価され、女性の活躍推進、海外進出支援、介護人材育成など政府の成長戦略に基づく案件が増加したことも追い風となりました。また自治体の行政事務代行の受託も大幅に増加したこともあり、売上高は33,490百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

平成27年4月には、総務業務のアウトソーシング事業を展開するパソナ・パナソニックビジネスサービス株式会社（旧 パナソニックビジネスサービス株式会社）を子会社化し、同社のノウハウと当社グループの実績および人材供給力を活かして更なる拡大を目指します。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 4,118百万円

グローバル化の進展に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う訪日外国人の増加に対応するため、「おもてなし研修」や外国語を使用する接客研修などの需要が高まりました。国内外のグループ会社と連携した提案営業も奏功し、キャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」での教育・研修が拡大したほか、中国・ASEANの現地人材育成ニーズに対応した海外研修の実績も増加しました。

また、キャプランが導入・コンサルティングを実施しているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）※ についても、グループ会社や外部パートナーと連携した顧客開拓によって新規導入企業が増加したほか、既存顧客においても対象者や利用メニューが広がりました。

結果、売上高は4,118百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

※従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔プレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 3,739百万円

景気改善が追い風となって企業からの活発な求人が続いたことや募集戦略が奏功したことにより、成約数は順調に推移しました。従来からのボリュームゾーンである20～30代の年齢層に加えて、マネージャーやマネジメントクラスの多い40～50代の成約も売上拡大に寄与しました。また、女性管理職比率の向上を目指す企業からの求人増加に伴い、女性の転職に特化したチームの発足やイベント開催など様々な施策を行った結果、女性の成約数も増加しました。よって売上高は3,739百万円（前年同期比57.9%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 3,483百万円

北米やASEANで日系企業の人材需要が堅調であることに加えて、海外拠点の体制整備やサービス拡張が順調に進んだことにより、人材派遣、人材紹介、アウトソーシングの全カテゴリーで増収となりました。

人材派遣は台湾や北米を中心に、12月など顧客の繁忙期等もあって稼働者数が増加しました。人材紹介は北米、中国のほか、シンガポール、タイなど新しい拠点でも成約数が増加し、成約単価の上昇やエグゼクティブサーチ案件の増加も見られました。アウトソーシングは給与計算代行に加えて、教育・研修、採用代行、現地法人設立に関するコンサルティング、ビザ取得支援などの新サービスも顧客の増加に寄与しました。その結果、売上高は3,483百万円（前年同期比27.4%増）と伸長しました。

またインドネシアにおいて、平成27年5月に現地の人材サービス会社「PT Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）」を子会社化する予定です。これにより人材派遣、人材紹介からアウトソーシング、教育・研修までの総合人材サービスを成長性の高いインドネシアで提供することが可能となり、ASEANでの事業拡大を加速してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は144,551百万円（前年同期比10.8%増）となりました。増収と粗利率向上により売上総利益が増加し、M&Aや変則決算の影響で販管費が増加したものの、営業利益は 2,965百万円（前年同期比53.2%増）と大幅な増益となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 6,439百万円 営業利益 172百万円

景気改善により企業の雇用調整が大幅に減少し、受注の低下や案件規模の小型化が継続しており、売上高は6,439百万円（前年同期比19.6%減）となりました。一方で人材需要の高まりを受けて、新規求人開拓に注力すると共に、能力開発やキャリアカウンセリングを強化し、再就職決定の早期化を進めました。コスト面ではコンサルタント数や拠点の最適化に努めましたが、営業利益は172百万円（前年同期比79.4%減）と大幅な減益となりました。

アウトソーシング 売上高 15,500百万円 営業利益 2,235百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加し、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も新規顧客の獲得が好調に推移しました。さらに、健診予約代行から特定保健指導に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業では、既存サービスに加えてデータヘルス計画支援やメンタルチェック等の新サービスに積極的に取り組み、営業基盤の強化に注力しました。

その結果、売上高は15,500百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2,235百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 4,147百万円 営業損失 46百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターで政府の待機児童減少や女性活躍推進に向けた施策も追い風となって大型保育施設の受託が増加したこともあり、当セグメントの売上高は4,147百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では新規事業の先行投資等により、営業損失46百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △1,453百万円 営業利益 △2,992百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。

■セグメント別業績

売上高	平成26年5月期 第3四半期(累計)	平成27年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	153,227百万円	166,491百万円	8.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	130,494百万円	144,551百万円	10.8%
エキスパートサービス(人材派遣)	92,561百万円	99,719百万円	7.7%
インソーシング(委託・請負)	29,537百万円	33,490百万円	13.4%
HRコンサルティング、教育・研修他	3,291百万円	4,118百万円	25.1%
プレース&サーチ(人材紹介)	2,369百万円	3,739百万円	57.9%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,734百万円	3,483百万円	27.4%
アウトプレースメント(再就職支援)	8,013百万円	6,439百万円	△19.6%
アウトソーシング	14,719百万円	15,500百万円	5.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,979百万円	4,147百万円	4.2%
消去又は全社	△2,267百万円	△1,453百万円	—
合計	154,939百万円	169,185百万円	9.2%

営業損益	平成26年5月期 第3四半期(累計)	平成27年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	4,814百万円	5,373百万円	11.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,935百万円	2,965百万円	53.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,935百万円	2,965百万円	53.2%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	834百万円	172百万円	△79.4%
アウトソーシング	2,044百万円	2,235百万円	9.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	58百万円	△46百万円	—
消去又は全社	△2,826百万円	△2,992百万円	—
合計	2,046百万円	2,334百万円	14.1%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,002百万円増加(1.3%増)し、76,618百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,254百万円、受取手形及び売掛金の増加3,167百万円、前払費用の増加545百万円、投資有価証券の増加330百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて847百万円増加(1.8%増)し、49,282百万円となりました。これは主に、前受金の増加923百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加(0.6%増)し、27,336百万円となりました。これは主に、四半期純利益7百万円、配当金の支払374百万円、為替換算調整勘定の増加221百万円、少数株主持分の増加358百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度と比べて0.6ポイント減少して27.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の状況については、企業の人材需要が堅調に推移していることから、平成26年7月11日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加し、利益剰余金が206百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,203	14,948
受取手形及び売掛金	24,666	27,833
その他	5,732	6,566
貸倒引当金	△56	△54
流動資産合計	48,545	49,294
固定資産		
有形固定資産	8,342	8,338
無形固定資産		
のれん	5,173	4,247
その他	4,200	4,729
無形固定資産合計	9,373	8,977
投資その他の資産		
その他	9,700	10,353
貸倒引当金	△10	△9
投資損失引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	9,353	10,008
固定資産合計	27,069	27,324
資産合計	75,615	76,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,547	1,621
短期借入金	5,306	4,808
未払費用	12,884	12,957
未払法人税等	1,121	592
賞与引当金	2,268	1,431
役員賞与引当金	22	18
資産除去債務	18	2
その他	12,798	17,139
流動負債合計	36,967	38,572
固定負債		
社債	56	30
長期借入金	6,503	5,959
退職給付に係る負債	1,139	1,152
資産除去債務	835	842
その他	2,931	2,725
固定負債合計	11,467	10,710
負債合計	48,434	49,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,068
利益剰余金	13,402	13,184
自己株式	△3,827	△3,899
株主資本合計	20,629	20,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	170
為替換算調整勘定	70	291
退職給付に係る調整累計額	314	78
その他の包括利益累計額合計	467	540
少数株主持分	6,083	6,441
純資産合計	27,181	27,336
負債純資産合計	75,615	76,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	154,939	169,185
売上原価	125,394	135,404
売上総利益	29,544	33,781
販売費及び一般管理費	27,497	31,446
営業利益	2,046	2,334
営業外収益		
受取利息	18	22
補助金収入	31	40
不動産賃貸料	37	36
その他	100	111
営業外収益合計	188	210
営業外費用		
支払利息	124	122
コミットメントフィー	31	32
持分法による投資損失	50	59
その他	72	78
営業外費用合計	277	293
経常利益	1,957	2,251
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	0	—
受取補償金	—	90
持分変動利益	—	0
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産除売却損	30	40
減損損失	12	62
投資有価証券評価損	—	12
持分変動損失	1	—
その他	4	—
特別損失合計	48	116
税金等調整前四半期純利益	1,908	2,226
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,311
法人税等調整額	203	194
法人税等合計	1,303	1,505
少数株主損益調整前四半期純利益	604	721
少数株主利益	592	713
四半期純利益	12	7

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	154
為替換算調整勘定	121	223
退職給付に係る調整額	—	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9
その他の包括利益合計	136	149
四半期包括利益	741	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	65
少数株主に係る四半期包括利益	618	805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	129,971	8,012	14,549	152,532	2,406	154,939	—	154,939	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	1	170	694	1,573	2,267	△2,267	—	
計	130,494	8,013	14,719	153,227	3,979	157,207	△2,267	154,939	
セグメント利益	1,935	834	2,044	4,814	58	4,873	△2,826	2,046	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,829百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	143,887	6,439	15,304	165,631	3,553	169,185	—	169,185	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	—	195	859	593	1,453	△1,453	—	
計	144,551	6,439	15,500	166,491	4,147	170,639	△1,453	169,185	
セグメント利益又は 損失(△)	2,965	172	2,235	5,373	△46	5,327	△2,992	2,334	

(注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)、HR コンサルティング他、プレース&サーチ (人材紹介)、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,992百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,028百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年9月30日の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニック ビジネスサービス株式会社（以下「パナソニック ビジネスサービス」、平成27年4月1日付けでパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社へ商号変更）の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、平成26年12月25日の取締役会において、基本合意書に基づき、パナソニック ビジネスサービスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結、平成27年4月1日付けで同社株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

パナソニック ビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献しております。

一方、当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っており、特にインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングなどのBPO領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しております。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進し、加えて育成したIT人材の活用とITソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでおります。

この度の子会社化により、パナソニック ビジネスサービスのパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野における確固たるポジションが確立できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

パナソニック株式会社

3. 買収した会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

名称	パナソニック ビジネスサービス株式会社
事業内容	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物作成等
純資産	2,212百万円
総資産	6,603百万円
売上高	20,350百万円
営業利益	154百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	34百万円

(注) 上記数値は、パナソニック ビジネスサービス株式会社の平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日

5. 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 266株

(2) 取得価額 (注) 2,175百万円

(3) 取得後の持分比率 66.5%

(注) 当該取得価額は調整される可能性があります。